

KPIの進捗状況について

本資料は、「日本再興戦略」及び「『日本再興戦略』改訂 2014」（以下「戦略」という。）に掲げられたKPIの進捗状況について、現時点において、下記の方法により、内閣官房日本経済再生総合事務局でまとめたものである。

- 「KPI」の欄は、戦略の中短期工程表に掲げられたKPIを記載。
 - 「主担当省庁」の欄は、施策群ごとに設定されたKPIの実現に特に関わる省庁名等を記載。
 - 「KPIの出典」の欄は、KPIの数値の根拠となる統計名、調査名等を記載。
 - 「最新の数値」の欄は、KPIの最新の数値を、時期（カッコ書き）とともに記載。
 - 「KPIの進捗」の欄は、以下の区分により内閣官房日本経済再生総合事務局において整理。
 - A：目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
 - B：AほどKPIが進捗していないもの
- F：施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
（KPIの例）遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。
 - N：今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの（今後、データが得られ次第評価を行う）
- 「KPIの進捗の詳細」の欄は、「KPIの進捗」の評価の理由等を記載。

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝）
施策群：民間投資の活性化 ベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
1	今後3年（2015年度まで）の内に、リーマンショック前の水準（年間約70兆円（2007年までの5年間平均））に回復させることを目指す	約66.9兆円 （2013年度）	A	設備投資水準は2012年度に64.6兆円であったところ、2013年度は66.9兆円となっている。目標達成期間が3年となっており、2012年度の64.6兆円から、2015年度の約70兆円に引き上げるため、2013年度においては3分の1の進捗である66.4兆円が望まれるところ、これを上回っている。	内閣府「国民経済計算」	経済産業省

緊急構造改革プログラム（産業の新陳代謝の促進）

施策群：ベンチャー創造の好循環の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
2	開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す。 （現状：開業率・廃業率ともに 4.5% （2004 年～2009 年の平均値）	4.6% （2012 年）	N	本年 12 月頃に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。 一方で、2013 年の会社の設立登記数（法務省「登記統計」）は対前年比 5% 増となっていることから、各施策の効果により創業の機運が高まっていることが伺える。 〔 なお、本 KPI の達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とするため、あらかじめ期限が決められていない。 〕	厚生労働省「雇用保険事業年報」	経済産業省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換①
民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
3	失業期間6か月以上の者の数を今後5年間（2018年まで）で2割減少（2012年：151万人）	142万人 （2013年）	N	当該 KPI の達成期間は 2014 年～2018 年であるところ、最新の数値は 2013 年の数値であるため、現時点では、評価困難である。 なお、最新の数値（2013 年）は 142 万人と 2012 年の 151 万人と比較して 9 万人の減少となった。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
4	転職入職率（パートタイムを除く一般労働者）を今後5年間（2018年まで）で9%（2011年：7.4%）	8.7% （2013年）	N	当該 KPI の達成期間は 2014 年～2018 年であるところ、最新の数値は 2013 年の数値であるため、現時点では、評価困難である。 なお、最新の数値（2013 年）は 8.7%と 2012 年の 7.7% と比較して 1 ポイントの上昇となった。	厚生労働省「雇用動向調査」	厚生労働省
5	2020年 ・20歳～64歳の就業率80% （2012年：75%）	76.4% （2013年）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。20～64 歳の就業率は 75.2%から 76.4%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点で必要である 75.6%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への政策転換②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
6	・産業雇用安定センターの機能強化や民間人材ビジネスの活用により、今後3年以内（2017年まで）で2万人の失業なき労働移動を支援。（2013年度：1万人）	1万人 （2013年度）	N	産業雇用安定センターについては、あっせん担当者の体制整備や、出向・移籍対象者に対するキャリア・コンサルティングの実施等により、機能強化を行っているところ。 ただし、これらの取組は2014年3月から着手したところであり、現時点では、評価困難である。	厚生労働省調べ	厚生労働省
7	・今後3年間（2017年まで）で公共職業訓練の委託を受ける民間教育訓練機関及び求職者支援訓練の認定を受ける民間教育訓練機関のうち、職業訓練サービスガイドライン研修を受講した者等の割合を100%とすることを目指す。	-	N	職業訓練サービスガイドライン研修については、2014年4月から実施しているところであり、現時点では、進捗状況についての評価は困難である。 なお、当該研修は実施地域を順次拡大しており、8月までに8都府県で実施したところ。9月以降も順次拡大し、全国の都道府県で実施予定。	厚生労働省調べ	厚生労働省
8	・今後5年間（2019年まで）で地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みを47都道府県に展開することを目指す。	10 都道府県 （平成26年度）	N	地域において職業訓練の質を検証・改善する仕組みについては、企業・業界団体、民間教育訓練機関、行政機関が協働して、企業ニーズ等を踏まえたより就職可能性を高めるための職業訓練コースの開発・検証を行う事業を平成26年6月から創設したばかりであり、現時点での評価は困難である。ただし、10都道府県で既に事業を実施しているところ。	厚生労働省調べ	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：多様な働き方の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
5 (再掲)	2020 年 ・ 20 歳～64 歳の就業率 80% (2012 年 : 75%)	76.4% (2013 年)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。20～64 歳の就業率は 75.2%から 76.4%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点で必要である 75.6%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：女性の活躍促進①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
9	・2013、2014 年度で約 20 万人分の保育の受け皿を整備	保育拡大量:約 19.1 万人であり、保育の受け皿の増加分のみを積み上げた場合の保育拡大量は、約 20.1 万人 (2013 年度、2014 年度) (見込み)	A	本年 9 月 12 日に公表した集計結果 (本年 5 月末時点) では、平成 25・26 年度の 2 か年の保育拡大量は約 19.1 万人となっており、保育の受け皿の増加分のみを積み上げた場合の保育拡大量は、約 20.1 万人であることから、順調に推移している。	『『待機児童解消加速化プラン』集計結果を公表』 (平成 26 年 9 月 12 日厚生労働省発表資料)	厚生労働省
10	・上記と合わせて、2013～2017 年度で約 40 万人分の保育の受け皿を整備					
11	・2017 年度末までの待機児童解消を目指す (2012 年 4 月 1 日現在 : 24,825 人)	21,371 人 (2014 年 4 月 1 日現在)	B	目標達成時期が 2017 年度末で、目標達成期間が 6 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。待機児童数は 24,825 人から 21,371 人まで減少したものの、目標達成に向けて毎年同じペースで待機児童が減少すると仮定した場合、単純計算では 16,550 人まで減少している計算になるため、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。	厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」	厚生労働省

12	2020年 ・25歳～44歳の女性就業率73% (2012年：68%)	69.5% (2013年 時点)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。女性就業率は68%から69.5%まで上昇しており、KPI達成のため現時点で必要な値である68.6%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
13	・第1子出産前後の女性継続就業率： 55% (2010年：38%)	38% (2010年 時点)	N	2015年に「最新の数字」を得られる予定であり、現段階で評価は困難であるが、本KPIとの関連が深い「整理No.12」の状況から推測すると、取組状況は順調であると考えられる。	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」	厚生労働省
14	・男性の育児休業取得率：13% (2011年：2.63%)	2.03% (2013年 時点)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が9年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。男性の育児休業取得率は2.03%と、「日本再興戦略」策定前の2.63%を下回っているが、現時点で、4.93%まで上昇していることが望ましいため、進捗が不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「雇用均等基本調査」	厚生労働省
15	・指導的地位に占める女性の割合を 2020年までに少なくとも30%程度	・女性国家公務員の本省課室長相当職以上に占める割合：3.0% (2013年10月)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が96月であるところ、「最新の数値」の時点で9月が経過。女性国家公務員の本省課室長相当職以上に占める割合は、2.7%から3.0%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、5.3%まで上昇している計算となることから、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等が必要。	人事院・総務省「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」、内閣府・人事院・総務省「女性国家公務員の登用状況の	内閣府(男女)

					臨時フォローアップ」	
		・女性労働者の役職別管理職比率(課長級以上)7.5%(2013年)		目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。女性労働者の役職別管理職比率(課長級以上)は、6.9%から7.5%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、9.8%まで上昇している計算となることから、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
16	・放課後児童クラブについて、2019年度末までに約30万人分を新たに整備する。	—	N	今年度内に市町村に対して行動計画の策定を求めるとなっており、現段階で評価は困難。	放課後子ども総合プランに基づき市町村が策定する行動計画	厚生労働省
17	・国全体で必要となる保育士数及び期限を明示した上で「保育士確保プラン」を策定する。	—	F	市町村において住民の保育ニーズ調査を実施し、市町村子ども・子育て支援事業計画を策定している。また、都道府県において必要となる保育士従事者の確保等のための措置を定める都道府県子ども・子育て支援事業支援計画を策定している。 今後、当該計画に基づき、国全体の目標確保数とスケジュールを明らかにした「保育士確保プラン」を年内を目途に策定する予定。	—	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化

施策群：女性の活躍促進②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
15 (再掲)	・指導的地位に占める女性の割合を 2020年までに少なくとも30%程度	・女性国家公務員の本省課室長相当職以上に占める割合:3.0%(2013年10月)	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が96月であるところ、「最新の数値」の時点で9月が経過。女性国家公務員の本省課室長相当職以上に占める割合は、2.7%から3.0%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、5.3%まで上昇している計算となることから、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等が必要。	人事院・総務省「女性国家公務員の登用状況及び国家公務員の育児休業の取得状況のフォローアップ」、内閣府・人事院・総務省「女性国家公務員の登用状況の臨時フォローアップ」	内閣府(男女)
		・女性労働者の役職別管理職比率(課長級以上)7.5%(2013年)		目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。女性労働者の役職別管理職比率(課長級以上)は、6.9%から7.5%まで上昇したものの、単純計算すれば、現時点で、9.8%まで上昇している計算となることから、進捗が十分とは言えず、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：若者・高齢者等の活躍促進①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
18	2020 年 ・ 20～34 歳の就業率：78%	75.4%（2013 年時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。20～34 歳の就業率は 74.4%から 75.4%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 74.9%を上回った。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
19	・ 若者フリーター124 万人 (ピーク時：217 万人) (2012 年：180 万人)	182 万人 (2013 年時点)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。若者フリーターは、180 万人から 182 万人まで増加しており、現時点で、173 万人まで減少していることが望ましいため、進捗が不十分であり、施策の更なる推進等が必要。	総務省「労働力調査詳細集計」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：若者・高齢者等の活躍促進②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
20	2020 年 ・ 60 歳～64 歳の就業率：65%（2012 年：58%）	58.9%（2013 年時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。60～64 歳の就業率は 57.7%から 58.9%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 58.9%に到達し、概ね順調に推移している。	総務省「労働力調査」	厚生労働省
21	2020 年 ・ 障害者の実雇用率：2.0%（2012 年 6 月 1 日現在：1.69%）	1.76%（2013 年 6 月 1 日時点）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。障害者の実雇用率は 1.69%から 1.76%まで上昇しており、KPI 達成のため現時点に必要な値である 1.73%を上回った。	厚生労働省「障害者雇用状況報告」	厚生労働省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：高度外国人材の活用

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
22	・2017 年末までに 5,000 人の高度人材認定を目指す。	1,730 件 (2014 年 7 月)	A	<p>2012 年 5 月の制度開始後、2013 年末までの累計認定件数は 845 件であったが、2013 年 12 月の制度改正後、新規認定件数が顕著に増加している。</p> <p>基点を制度改正後の 2014 年 1 月に設定した場合、目標達成時期が 2017 年末で、目標達成期間が 4 年であるところ、「最新の数値」の時点で 0.6 年が経過。</p> <p>目標達成まで残り 4,155 件のうち、2014 年 1 月～7 月に 885 件認定された。</p>	法務省入国管理局	内閣府 (運営)

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：大学改革

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
23	・今後 10 年間（2023 年まで）で世界大学ランキングトップ 100 に我が国の大学 10 校以上が入ることを目指す。	Times Higher Education 誌 “World University Rankings”2013-2014：2 校 Times Higher Education 誌 “World Reputation Rankings”2014：5 校 QS 社（Quacquarelli Symonds Ltd） “World University Rankings”2013	N	昨年 11 月に国際水準の教育研究の展開、積極的な留学生支援、人事・給与システムの弾力化、ガバナンス機能の強化等を内容とする「国立大学改革プラン」を取りまとめた。「スーパーグローバル大学創成支援事業（26 年度予算：76.5 億円）」を新設。公募・採択を経て、本年秋までに、国際化を徹底して進める大学を重点支援。 なお、上記を含めた具体的な取組は、2014 年度から開始されており、現段階での評価は困難である。	Times Higher Education “World University Rankings”、 “World Reputation Rankings”、QS “World University Rankings”、上海交通大学 “Academic Ranking of World Universities” 等	文部科学省

		: 6校 上海交通大学 "Academic Rankings of World Universities" 2013: 3校				
24	・10年（2023年まで）で20以上の大学発新産業創出を目指す。	—	N	昨年12月に成立した産業競争力強化法において国立大学法人等から大学発ベンチャー支援会社等への出資を可能とする制度が創設され、本年度から施行された。 既に産業競争力強化法の規定に基づき、大阪大学及び京都大学より、大学発ベンチャー支援会社の設立に係る計画（特定研究成果活用支援事業計画）の認定が行われているところ。今後、国立大学法人法に基づき、文部科学大臣による認可を受けた大学から順次会社を設立するとともに、研究成果の事業化を目的とした出資事業が開始される予定。 なお、具体的な取組は、本年度から開始されており、現段階での評価は困難である。	文部科学省調査	文部科学省
25	・年俸制又は混合給与対象者を、2014年度は6,000人、2015年度は1万人規模とすることを旨とする	— （2014年11月に各大学の状況を取りまとめ予定）	N	国立大学運営費交付金において、年俸制導入促進費を創設（26年度：24億円）。現在、各大学において年俸制創設に向けた制度設計等を検討中であり、準備ができた大学から順次経費の支援を行う予定（2014年11月に、各大学の状況を取りまとめる予定）。このため、現段階での評価は困	文部科学省調査	文部科学省

				難である。		
26	・2015年度末で各大学の改革の取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額を3～4割とすることを目指す。	— (2014年10月に取りまとめ予定)	N	26年度予算において、国立大学の機能強化、国際研究力の強化等において競争的配分をするための経費を確保。公募・採択を経て本年秋以降配分する予定の国立大学改革強化推進補助金と合わせ、2014年度の各大学の改革の取組への配分及びその影響を受ける運営費交付金の額を本年秋に算定して進捗状況を把握する予定。このため、現段階での評価は困難である。	文部科学省調査	文部科学省
27	・3年間で1,500人程度の若手・外国人への常勤ポストの提示を目指す。	— (2014年11月に取りまとめ予定)	N	国立大学運営費交付金において、年俸制導入促進費を創設(26年度:24億円)し、国立大学教員の年俸制への切り替えを進めるとともに、国立大学改革強化推進費補助金(26年度:138億円)において、若手・外国人研究者に対する教育研究環境整備費(スタートアップ支援)(上記138億円の内数)を支援。(2014年11月に取りまとめ予定) なお、上記を含めた具体的な取組は、2014年度から開始されており、現段階での評価は困難である。	文部科学省調査	文部科学省

雇用制度改革・人材力の強化
施策群：グローバル化等に対応する人材の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
28	2020 年 ・海外への大学生等の留学を 6 万人から 12 万人に倍増	57,501 人 (2011 年現在)	N	<p>留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 JAPAN」により若者の海外留学への機運醸成を図るとともに、日本人留学生の経済的負担を軽減するための官民が協力した新たな海外留学支援制度を創設（国費による支援人数を倍増（平成 26 年度：20,250 人（前年度：10,200 人））、民間資金を活用した奨学金制度の創設）。</p> <p>特に、民間資金を活用した奨学金支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の第 1 期派遣留学生については、1,700 名（221 校）から応募があり、323 人（106 校）を選抜。本年 8 月末以降、海外留学開始予定。平成 26 年 10 月には第 2 期派遣留学生（平成 27 年度前期に留学を開始する者）の募集を開始予定。今後、地域のグローバル化に貢献する人材等を育成するための新たな仕組みを構築予定。</p> <p>政府一丸となって若者の海外留学を促進するため、平成 26 年 4 月に関係府省庁において「若者の海外留学促進実行計画」を取りまとめ。</p> <p>我が国の大学と外国大学とのジョイント・ディグリーを</p>	日本人の海外留学生状況（文部科学省調べ）	文部科学省

				<p>可能とするための大学設置基準等の改正について平成 26 年 6 月に大学分科会で諮問を行い、答申を得たところ。今後、準備が整い次第パブリック・コメントを実施し、大学設置基準等を改正、施行予定。</p> <p>なお、上記を含めた具体的な取組は、2014 年度から開始されており、現段階での評価は困難である。</p>		
29	<p>2020 年</p> <p>・外国人留学生の受入れを 14 万人から 30 万人に倍増</p>	<p>135,519 人</p> <p>(2013 年 5 月 1 日現在)</p>	N	<p>平成 25 年 12 月に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受け入れ戦略」を取りまとめ、優秀な外国人留学生を戦略的に確保するための重点地域等を設定。</p> <p>併せて、国際化を徹底して進める大学を重点支援するための、「スーパーグローバル大学創成支援事業 (26 年度予算 : 76.5 億円)」を新設する等、我が国大学における留学生受け入れ環境の整備を図っている。</p> <p>平成 26 年 7 月には、「留学生 30 万人計画の実現に向けた留学生の住環境支援の在り方に関する検討会報告書」を取りまとめ、今後の外国人留学生受入れのための住環境整備の在り方について整理。</p> <p>なお、上記を含めた具体的な取組は、2014 年度から開始されており、現段階での評価は困難である。</p>	<p>外国人留学生在籍状況調査((独)日本学生支援機構調べ)</p>	<p>文部科学省</p>
30	<p>2017 年</p> <p>・英語教員の英語力強化 (TOEFL iBT 80 程度等以上 中学校 : 28%から 50%、高校 52%から 75%)</p>	<p>中学校 28%、 高校 53 %</p> <p>(2013 年 12 月現在)</p>	N	<p>2014 年度に実施する「英語教育実施状況調査」の結果を、2015 年 3 月以降に取りまとめ、公表する予定であるため、現段階での評価は困難である。</p>	<p>英語教育実施状況調査</p>	<p>文部科学省</p>

31	2018年 ・国際バカロレア認定校（現在16校） 等を200校	29校（2014年9月現在） ※候補校10校を含む。	B	<p>KPIの達成に向けては、国際バカロレアの認定には、実際に候補校申請を行ってからも2年程度を要することなどを考慮する必要があるが、仮に平均すると、年間36校ペースでの認定校等の増加が必要。</p> <p>これに対し、2013年6月から2014年9月までの約1年間では19校（認定校16校、候補校3校）から29校（認定校19校、候補校10校）への10校の増加となっており、施策の更なる推進等が必要。</p> <p>なお、KPI達成に向けた取組として、日本語DP（国際バカロレアの科目の一部を日本語でも実施可能とするプログラム）について、国際バカロレア機構との間で、2013年度に開発のための協力を着手するとともに、2014年度に、その対象科目の拡充についても合意した。</p> <p>加えて、大学入試における国際バカロレアの活用促進に取り組んできた結果、国際バカロレアを活用した入試の導入等を決定する大学が増加しつつある。</p>	文部科学省調べ	文部科学省
32	2018年 ・大学・専門学校等での社会人受講者数を5年で24万人（現在12万人）	約12万人（2013年5月時点（一部2012年、2011年の数値を含む））	N	<p>2014年度から、「産業界と協働したオーダーメイド型プログラムの開発・実施」（26年度：16.8億円）を開始。</p> <p>なお、上記を含めた具体的な取組は、2014年度から開始されており、現段階での評価は困難である。</p>	学校基本調査、私立高等学校等の実態調査、国公私立大学入学者選抜実施状況、公私立短期大学入学者選抜実施状況、	文部科学省

					短期大学教育の 改善等の状況、大 学における教育 内容等の改革状 況について	
--	--	--	--	--	--	--

科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国
施策群：総合科学技術会議の司令塔機能強化（戦略的イノベーション創造プログラムの推進、革新的研究開発推進プログラムの創設を含む） 研究開発法人の機能強化 研究支援人材のための資金確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
33	・イノベーション（技術力）世界ランキングを、5年以内（2017年度末まで）に世界第1位に	第4位（2014～2015年）	A	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2014～2015年は、2013～2014年から順位を1位上げて第4位となり、KPI達成のため現時点で必要な値となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング（WEF The Global Competitiveness Report）	内閣府

科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：官・民の研究開発投資の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
33 (再掲)	・イノベーション（技術力）世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に	第4位(2014～2015年)	A	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2014～2015年は、2013～2014年から順位を1位上げて第4位となり、KPI達成のため現時点で必要な値となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング(WEF The Global Competitiveness Report)	内閣府
34	・官民合わせた研究開発投資の対GDP比率を、5年以内に4%へ	3.65%(平成24年度実績)	N	本年12月頃に平成25年度の数値が得られる予定であり、現段階での進捗把握は困難。	総務省統計局「e-stat」科学技術研究調査第3表 研究主体、組織、支出源、支出別内部使用研究費(支出額)	内閣府

科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：イノベーション・ナショナルシステムの構築

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
33 (再掲)	・イノベーション（技術力）世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に	第4位(2014～2015年)	A	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2014～2015年は、2013～2014年から順位を1位上げて第4位となり、KPI達成のため現時点で必要な値となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング(WEF The Global Competitiveness Report)	内閣府
35	・大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を5年後(2018年度末)に30%増	507件(2012年度)	N	本年12月頃に2013年度の数値が得られる予定であり、現段階での進捗把握は困難。産学連携等実施状況調査の調査対象は大学等であり、研究開発法人は今後ともに対象外であることから、研究開発法人の共同研究件数の調査方法については、今後内閣府において検討する予定。	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」 ※民間企業との共同研究の受入規模別実施件数内訳より、1,000万円以上の件数を計上 ※調査対象は、国公私立大学(短期	内閣府

					大学を含む)、国 公立高等専門 学校、大学共同利 用機関	
--	--	--	--	--	---------------------------------------	--

科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：知的財産戦略標準化戦略の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
33 (再掲)	・イノベーション（技術力）世界ランキングを、5年以内（2017年度末まで）に世界第1位に	第4位（2014～2015年）	A	目標達成時期が2017年度末で、目標達成期間が5年であるところ、2014～2015年は、2013～2014年から順位を1位上げて第4位となり、KPI達成のため現時点で必要な値となった。	世界経済フォーラム国際競争力ランキング (WEF The Global Competitiveness Report)	内閣府
36	・特許の権利化までの期間を、2015年度中に36か月以内とする	36か月以内の割合は93.0% (2014年3月)	A	2012年12月時点では36か月以内の割合は80.9%であったところ、2013年度においては93.0%まで改善しており、順調に推移している。	特許庁調べ	経済産業省
37	・今後10年間（2023年まで）で、権利化までの期間を半減させ、平均14月とする	平均18.8月 (2013年度)	N	本KPIは『『日本再興戦略』改訂2014』において新たに設けられたKPIであるが、来年5月頃に2014年度におけるKPIの数値を得られる予定。	特許庁調べ	経済産業省
38	・国際標準化機関における幹事国引受件数を、2015年末までに世界第3位に入る水準（95件）に増やす	94件（2013年末）	A	目標達成時期が2015年末で、目標達成期間が3年であるところ、2013年末の時点で1年が経過。国際標準化機関における幹事国引受件数は90件から94件まで増加しており、KPI達成のため現時点で必要な値である92件を上回った。	経済産業省調べ	経済産業省

科学技術イノベーションの推進／世界最高の知財立国

施策群：ロボットによる新たな産業革命の実現

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
39	・2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で2倍、サービスなど非製造分野で20倍	製造分野 :約5,037億円 非製造分野 :約470億円 (2013年)	N	本KPIは、本年6月に策定した「日本再興戦略」改訂2014において新たに設定されたもの。来年夏頃に「最新の数字」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。	(一社)ロボット工業会「ロボット統計受注・生産・出荷実績」	経済産業省
40	・製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上	1.1% (2013年対前年比)	N	本KPIは、本年6月に策定した「日本再興戦略」改訂2014において新たに設定されたもの。来年3月頃に「最新の数字」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。	(公財)日本生産性本部「生産性統計」	経済産業省

世界最高水準の I T 社会の実現
施策群： I T が「あたりまえ」の時代にふさわしい規制・制度改革 公共データの民間開放及び革新的電子行政サービスの構築 I T を利用した安全・便利な生活環境実現 世界最高レベルの通信インフラの整備 サイバーセキュリティ対策の推進 産業競争力の源泉となる I T 人材の育成・確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
41	・政府情報システムのクラウド化等により、今後5年間（2018年度まで）で政府情報システムの数に現在の約1,500から半減、8年間で運用コストの3割圧縮を目指す。	システム数： 1,363 （2013年12月） 運用コスト： 4,048億円 （2014年度）	A	システム数については、目標達成時期が2018年度で、目標達成期間が5年間であるところ、「最新の数字」の時点で半年が経過。1,450から1,363まで減少し、約12%の進捗となっている。 運用コストについては、目標達成時期が2021年度で、目標達成期間が8年間であるところ、「最新の数字」の時点で1年が経過。4,144億円から4,048億円まで圧縮し、約8%の進捗となっており、「政府情報システム改革ロードマップ」に基づき、推移している。	政府情報システム改革ロードマップ	IT 総合戦略室
42	・公共データの民間開放について、2015年度中に、世界最高水準の公開内容（データセット1万以上）を実現する。⇒達成	10,409 （2014年3月25日）	A	目標時期より1年早く目標データセット数（1万以上）を達成した。	データカタログサイト（試行版）のデータ検索ページ	IT 総合戦略室

43	・OECD加盟国のブロードバンド料金比較（単位速度当たり料金）で、現在の1位を引き続き維持することを目指す。	第1位 (2012年9月)	N	OECD通信白書は隔年で発行されるため、「最新の数字」の公表は2015年7月頃となる見込みであり、現段階で評価は困難。（ただし、OECDウェブサイトで不定期に更新されている。）	OECD通信白書 (OECD Communications Outlook)	総務省
44	・今後2年間（2015年度まで）で、サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数を現在の約80カ国から3割増を目指す。	101カ国・地域 (2014年7月)	A	目標達成時期が2015年度で、目標達成期間が2年であるところ、「最新の数字」の時点で1年が経過。サイバー攻撃対応に関する国際的な連携や対話の相手国等の数は80ヶ国・地域から101ヶ国・地域まで増加しており、KPI達成のため現時点で必要な値である92ヶ国・地域を上回った。	JPCERT/CCの対応連携可能な 国・地域数	情報セキュリティセンター
45	・今後4年間（2017年度まで）で、スキル標準の企業における活用率を現在の20%から25%以上を目指す。	20% (2012年度)	N	「最新の数字」は来年度のIT人材白書（2015年上半期発行予定）で公表される予定であり、現時点で評価は困難。	IT人材白書 (IPA)	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：「国家戦略特区」の実現 空港・港湾など産業インフラの整備 都市の競争力の向上

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
46	・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る（2013年15位）。	15位（2014年）	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2014年の時点で1年が経過。15位のままとっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。法人税改革や国家戦略特区における法人設立手続きの簡素化・迅速化の検討が進められており、これらを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2014」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）
47	・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る（2012年4位）。	4位（2013年）	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2013年の時点で1年が経過。4位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。首都圏空港の機能強化、国家戦略特区の加速的推進等の実現により、KPI達成を目指す。	森記念財団「世界の都市競争力ランキング2013」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）

立地競争力の更なる強化
施策群：公共施設等運営権等の民間開放

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
46 (再掲)	・2020 年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国 3 位以内に入る (2013 年 15 位)。	15 位 (2014 年)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 7 年であるところ、2014 年の時点で 1 年が経過。15 位のままとされており、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。法人税改革や国家戦略特区における法人設立手続きの簡素化・迅速化の検討が進められており、これらを着実に実現していくことで KPI 達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2014」	内閣官房 (日本経済再生総合事務局)
47 (再掲)	・2020 年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が 3 位以内に入る (2012 年 4 位)。	4 位 (2013 年)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、2013 年の時点で 1 年が経過。4 位のままとされており、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。首都圏空港の機能強化、国家戦略特区の加速的推進等の実現により、KPI 達成を目指す。	森記念財団「世界の都市競争力ランキング 2013」	内閣官房 (日本経済再生総合事務局)
48	・今後 10 年間 (2013~2022 年) で PPP/PFI の事業規模を 12 兆円に拡大する (2012 年度まで 4.1 兆円)。このうち、公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、2022 年までの 10	PFI の事業規模 4.1 兆円 (1999~2012 年度)	N	PFI の事業規模については、年内に最新の数字を得られる予定であり、現段階で評価は困難。 改訂 2014 で新たに目標設定をした公共施設等運営権方式を活用した PFI 事業については、仙台空港の公共施設等運営事業の実施方針が 4 月 25 日、関西国際空港・伊丹空港の	-	内閣府 (PFI 推進室)

	年間で2～3兆円としている目標を 2016年度末までの集中強化期間に前 倒しする			公共施設等運営事業の実施方針が7月25日に公表される等 進捗している。		
--	--	--	--	--	--	--

立地競争力の更なる強化
施策群：金融・資本市場活性化策の検討 公的・準公的資金の運用等の在り方

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
46 (再掲)	・2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る（2013年15位）。	15位（2014年）	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、2014年の時点で1年が経過。15位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。法人税改革や国家戦略特区における法人設立手続きの簡素化・迅速化の検討が進められており、これらを着実に実現していくことでKPI達成を目指す。	世界銀行「Doing Business 2014」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）
47 (再掲)	・2020年までに、世界の都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る（2012年4位）。	4位（2013年）	B	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、2013年の時点で1年が経過。4位のままとされており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、推移を注視することが必要。首都圏空港の機能強化、国家戦略特区の加速的推進等の実現により、KPI達成を目指す。	森記念財団「世界の都市競争力ランキング2013」	内閣官房（日本経済再生総合事務局）

立地競争力の更なる強化
施策群：エネルギー基本計画の策定 徹底した省エネルギーの推進 電力システム改革の断行

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
49	・遅くとも 2020 年を目途に電力システム改革を完了する。	-	F	KPI 達成に向けて、第 3 段階の改革（法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保）のため法案提出準備等を進める。	「電力システムに関する改革方針」（平成 25 年 4 月閣議決定）	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：高効率火力発電（石炭・LNG）の導入

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
50	・A-USCについて 2020 年代の実用化を目指す（発電効率：現状 39%程度→改善後 46%程度）。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省
51	・1,500 度級の IGCC について、2020 年代の実用化を目指す（発電効率：現状 39%程度→改善後 46%程度）。	—	F	50 万 kW 級の大規模 IGCC 実証設備の建設に向けて、環境影響評価手続きを実施中。	—	経済産業省
52	・IGFC について、2025 年までに技術を確立し、2030 年代の実用化を目指す（発電効率：現状 39%程度→改善後 55%程度）。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省
53	・LNG 火力について、2020 年頃までに 1,700 度級ガスタービンの実用化を目指す（発電効率：現状 52%程度→改善後 57%程度）。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：石油・LPガスサプライチェーン等の維持・強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
54	・今後 10 年間（2023 年まで）で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築	— （コンビナート毎のデータであり、結果は非公表）	N	2013 年度調査によれば、依然として我が国のコンビナート群の国際競争力はインド、シンガポール、韓国、中国、台湾等より劣っているものの、改訂 2014 に掲げた施策の実行により設備最適化を促進していく。	石油コンビナート高度統合運営技術組合「コンビナート国際競争力総合評価」	経済産業省
55	・今後 2～3 年間（2016 年まで）で、全国的に必要最低限度の災害時供給機能強化完了	製油所における非常用 3 点セット導入割合：57% 災害対応型中核給油所（中核 SS）：1684 件 LP ガス中核充填所：344 件 （2013 年度末）	A	非常用 3 点セット（非常用発電機、非常用情報通信機器システム（衛星通信等）、ドラム缶石油充填出荷設備）導入割合については、KPI の達成に必要な毎年の上昇値は 15.5 ポイントのところ、最新の年次の数値（2013 年度末）は 57% と 2012 年度末の 38% と比較して 19 ポイントの上昇となった。KPI 達成に向け、中核給油所における燃料備蓄や需要家側への燃料備蓄等も推進していく。	経済産業省調べ	経済産業省

立地競争力の更なる強化
施策群：二国間オフセット・クレジット制度（JCM）

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
56	年度末までにモンゴル・バングラデシュ・エチオピアに加え数か国との二国間協議妥結・署名⇒達成	計 12 か国 (2014 年 8 月 末現在)	A	2013 年度末までにモンゴル・バングラデシュ・エチオピアに加え 7 か国、さらに 2014 年 8 月までに 2 か国と二国間協議妥結・署名。	—	外務省

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：地域のリソースの活用・結集・ブランド化①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
2 (再掲)	開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す。 (現状：開業率・廃業率ともに 4.5% (2004 年～2009 年の平均値))	4.6% (2012 年)	N	本年 12 月頃に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。 一方で、2013 年の会社の設立登記数(法務省「登記統計」)は対前年比 5%増となっていることから、各施策の効果により創業の機運が高まっていることが伺える。 (なお、本 KPI の達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とするため、あらかじめ期限が決められていない。)	厚生労働省「雇用保険事業年報」	経済産業省
57	地域再生計画を策定した市町村のうち、過半数において、同計画に基づき認定された地域活性化を目指す具体の目標(新規雇用の創出、交流人口の増加、地域産業における生産増等)を達成する	—	N	本 KPI は、本年 6 月に策定した「日本再興戦略」改訂 2014 において新たに設定されたもの。同戦略において目指すこととされている地域再生法の改正後に評価が可能となる KPI であり、現段階で評価は困難。	同事務局調べ	内閣官房(地域活性化統合事務局)

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新
施策群：地域の資源の活用・結集・ブランド化②
中小企業・小規模事業者の新陳代謝

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
2 (再掲)	開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す。 (現状：開業率・廃業率ともに 4.5% (2004 年～2009 年の平均値))	4.6% (2012 年)	N	<p>本年 12 月頃に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。</p> <p>一方で、2013 年の会社の設立登記数(法務省「登記統計」)は対前年比 5%増となっていることから、各施策の効果により創業の機運が高まっていることが伺える。</p> <p>なお、本 KPI の達成に向けては、政府の施策だけでなく、社会の起業に対する意識の改革も必要とするため、あらかじめ期限が決められていない。</p>	厚生労働省「雇用保険事業年報」	経済産業省

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：戦略市場に参入する中小企業・小規模事業者の支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
58	・2020 年までに黒字中小企業・小規模事業者を 70 万社から 140 万社に増やす	734,646 社 (2012 年)	N	来年 3 月頃に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階で評価は困難。	国税庁「会社標本調査」	経済産業省

地域活性化・地域構造改革の実現／中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

施策群：国際展開する中小企業・小規模事業者の支援

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
59	・今後5年間（2017年度まで）で新たに1万社の海外展開を実現する	—	N	<p>2016年度に「最新の数値」を得られる予定であり、現段階での評価は困難。</p> <p>一方、経済産業省の調査によれば、2013年度の海外展開件数（JETRO、中小企業基盤整備機構等の海外展開支援機関による支援を受けた輸出成約件数及び海外直接投資件数の合計値）は約2,900件であるが、これは新たに海外展開を行った件数のみではないため、引き続き進捗を注視することが必要。</p>	<p>経済産業省「工業統計」及び総務省「経済センサス－基礎調査」を基に経済産業省にて推計</p>	経済産業省

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、老いることができる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
60	・ 2020 年までに国民の健康寿命を 1 歳以上延伸【男性 70.42 歳、女性 73.62 歳（2010 年）】	男性：70.42 歳、女性：73.62 歳（2010 年）	N	<p>当該統計は 2010 年の数値が最新であることから、現時点では「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を把握することは困難。本年度中に算出される 2013 年の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、平成 25 年簡易生命表によると、男の平均寿命は 80.21 年、女の平均寿命は 86.61 年と前年と比較して男は 0.27 年、女は 0.20 年上回っており、平均寿命の延伸は続いている。</p>	厚生労働科学研究費補助事業「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」 （※国民生活基礎調査（大規模調査：3年に1度）の結果を基に、厚労科研で算出）	厚生労働省
61	・ 2020 年までにメタボ人口を 2008 年度比 25%減【1400 万人（2008 年度）】	メタボ該当者及び予備軍減少率：12.0% （2012 年度速報値<2008 年度比>）	N	<p>「最新の数字」が 2012 年度のものであり、評価することは困難。</p> <p>ただし、「メタボ該当者及び予備軍減少率」については、2012 年度速報値：（2008 年度比）12.0%減（【比較】均一ペースでの年平均減少率（25/12%）×経過年数（4 年）=8.3%減）と、2020 年の目標達成に向けて順調に推移している。</p>	厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」	厚生労働省

62	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに健診受診率（40～74歳）を80%（特定健診含む）【特定健診実施率速報値 45.0%（2011年度）】 	健診（健康診断や健康診査）や人間ドックの受診状況（40～74歳）： 66.2%（2013年）	B	2013年の健診受診率（40～74歳）は66.2%と、2010年対比で▲1.5%ポイント（【比較】均一ペースでの年平均増加率（+12.3%ポイント/10年）×経過年数（3年）=+3.7%ポイント）となっており、KPIが目標達成に向けて順調に推移しているとは言えず、施策の更なる推進等が必要。	厚生労働省「国民生活基礎調査」（大規模調査実施年＜3年ごとのみ、健診受診率について調査）	厚生労働省
----	---	---	---	---	--	-------

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：医療関連産業の活性化により、必要な世界最先端の医療当が受けられる社会③

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
63	・2020 年までに、医薬品・医療機器の審査ラグ「0」【医薬品：1 か月、医療機器：2 か月（2011 年度）】	医薬品：0 か月、医療機器：0 か月（2012 年度）	A	<p>医薬品・医療機器の審査ラグについては、2012 年度の数値が「0 か月」となっており、順調に進捗している。</p> <p>なお、PMDAにおける医薬品・医療機器の審査期間をみると、新医薬品（通常品目＜中央値＞：【2008 年度】22.0 月→【2012 年度】10.3 月）と新医療機器（通常品目＜中央値＞：【2008 年度】14.4 月→【2012 年度】12.7 月）共に期間短縮が図られている。</p>	厚生労働省、PMDA 集計資料及び米国公表資料	厚生労働省

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当官庁
64	・海外に日本の医療拠点を 2020 年までに 10 か所程度創設【1 箇所（2013 年 6 月）】	海外における日本の医療拠点：2 か所創設（2013 年末）	A	海外における日本の医療拠点は、2013 年 7 月～12 月の 6 か月間で 1 箇所新規に創設（【比較】均一ペースでの年平均創設数（+9 箇所/7.5 年）×経過年数（0.5 年）=+0.6 箇所）のほか、日本式医療拠点構築の合意等を進めているため、その件数が順次伸びていく見込み。	企業ヒアリング等	内閣官房（健康・医療戦略室）
65	・日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模を 2030 年までに 5 兆円【4,500 億円（2010 年）】	日本の医療技術・サービスが獲得する海外市場規模：約 4,800 億円（2011 年）	N	当該統計は 2011 年の数値が最新であることから、現時点では「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を把握することは困難。 再興戦略における取組が反映されはじめる 2013 年以降の公表数値を待って進捗状況を把握するとともに、足許対比 10 倍程度である 2030 年の目標達成に向けて、今後の推移を注視する必要がある。	厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」	内閣官房（健康・医療戦略室）

国民の「健康寿命」の延伸

施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会③

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
66	・高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9% (2005年) → 3~5% (2020年)】	1.5% (2010年)	N	2010年の数値が最新であることから、現時点において「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を評価することは困難。 なお、2020年の高齢者人口は、3,612万人（日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所）と推計され、KPI達成のためには、高齢者向け住宅が108~181万戸となる必要。 高齢者向け住宅のうちサービス付き高齢者向け住宅の進捗をみると、2011年11月の登録開始以降約2.4年で登録戸数は約14.5万戸と、平均6.0万戸/年のペースで整備が進んでおり、目標達成に向けて順調に推移している。	・高齢者人口 ：総務省「国勢調査」(5年ごと) ・高齢者向け住宅：厚生労働省「社会福祉施設等調査」(毎年)、国土交通省調べ(随時)、厚生労働省調べ(毎年)	国土交通省
67	・生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合【16% (2009年) → 25% (2020年)】	25% (2012年度)	A	当該KPIについては、2012年度で25%となっており、目標を達成した。	国土交通省調べ(毎年度)	国土交通省
68	・UR賃貸住宅におけるバリアフリー対応住宅【約34万戸(2012年度末) → 約40万戸(2018年度末)】	約35万戸(2013年度)	A	KPIの進捗は、2013年度末時点で2012年度末対比+1万戸となっている(【比較】均一ベースでの年平均増加戸数(6万戸/6年) × 経過年数(1年) = 1万戸)。	国土交通省調べ(毎年度)	国土交通省
69	・中古住宅流通・リフォーム市場の規模を倍増【10兆円(2010年) → 20兆円(2020年)】	10兆円(2010年)	N	当該統計は2010年の数値が最新であることから、現時点では「日本再興戦略」策定以降の進捗状況を把握すること	・中古住宅流通の市場規模	国土交通省

	円（2020年）】		<p>は困難。2015年2月公表の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、以下のとおり、中古住宅流通・リフォーム市場の規模は拡大している。</p> <p>（中古住宅流通の市場規模） （公財）東日本不動産流通機構の発表する首都圏における中古マンション及び中古戸建住宅の成約件数は増加しており、中古住宅流通市場の規模は拡大している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古マンション成約件数 29,961件（2010年度）→36,762件（2013年度） ・中古戸建住宅成約件数 10,607件（2010年度）→12,123件（2013年度） <p>（リフォーム市場の規模） （公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センターによる推計（※）によると、広義のリフォーム金額は2010年において6.37兆円、2011年において6.50兆円、2012年において6.73兆円と推計されており、リフォーム市場規模は年々増加傾向。</p> <p>※日本再興戦略 KPI とは算出方法が異なるため、絶対額の比較は出来ない。</p>	<p>：住宅市場動向調査（毎年）、住宅・土地統計調査（5年ごと）</p> <p>・リフォーム市場の規模</p> <p>：建築動態統計調査（毎年）、住宅・土地統計調査（5年ごと）、家計調査年報（毎年）、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（毎年）、リフォームに関する意識・意向調査（毎年）</p>	
--	-----------	--	--	---	--

70	・2020年までに中古住宅の省エネルギーを倍増	39万件（2012年）	N	日本再興戦略策定後の数値として、本年10月に確定する2013年の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。 ※日本再興戦略策定時の数値は32万件（2011年）。	建築物リフォーム・リニューアル調査（毎年2回（上期、下期））	国土交通省
71	・2020年までにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを標準的な新築住宅に	—	F	経済産業省では、住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金【26年度予算76.0億円】において、住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組に対し、これまでに全国で約4,000件の支援を実施。	—	経済産業省

国民の「健康寿命」の延伸
施策群：病気やけがをしても、良質な医療・介護へのアクセスにより、早く社会に復帰できる社会④

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
72	・高齢者向け住宅等のヘルスケア施設の資金調達手法拡大のため、ヘルスケアリートをはじめとするリートの活用	—	F	本年3月にヘルスケア施設特化型の私募リートが運用開始。上場リートにおいても運用資産の一部にヘルスケア施設を組み入れる動きがみられる。	—	国土交通省
73	・地域公共交通に関し、地域の関係者による総合的な計画に基づき課題に取り組む地方自治体数が全自治体数の半数以上となることを目指す。 【地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画数 511(2013年3月末現在)】	地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画数 572 (2014年3月末現在)	A	地域公共交通に関する地域の関係者による総合的な計画については、2007年度から2013年度までの7年間で572計画が策定されており、直近1年間の新規計画数も61計画と順調に進捗。 ※今後5年程度で全自治体の半数というKPIの達成が可能なベース (2014年8月現在の地方公共団体数は1,797)	国土交通省調べ	国土交通省
74	・ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円。2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】	5.3億円(2013年) ※調査対象企業249社のうち、回答が得られた38社の出荷実績の合計値	B	ロボット介護機器の市場規模については、2012年の市場規模が約10億円(経産省推計)であるところ、「2020年に約500億円」の目標達成に向け、2013年時点で約71億円に拡大している必要がある。 一方、市場規模のフォローアップについては、継続性があり、また推計値ではなく実績値に基づく統計を用いるべきところ、(一社)日本ロボット工業会が2013年から新たに実施しているサービスロボットに関する統計調査によれ	経産省「ロボット産業市場動向調査」(2012年、推計値)、 (一社)日本ロボット工業会「サービスロボット市場調査」(2013年以	経済産業省

				<p>ば 2013 年のロボット介護機器の市場規模は 5.3 億円（回答が得られた企業の実績積上げ値）であり、施策の更なる推進等が必要。なお、本統計調査（2013 年実績値）は、調査対象企業 249 社のうち、回答が得られた 38 社の出荷実績によるものに過ぎない。</p> <p>経済産業省では、「ロボット介護機器開発・導入促進事業」（平成 25 年度当初予算【23.9 億円、45 事業者】、平成 26 年度当初予算【25.5 億円】）や「ロボット介護機器導入実証事業」（平成 25 年度補正予算【20.5 億円】）を実施し、ロボット介護機器の開発・普及に向けて取り組んでいるところ。</p>	降)	
75	・重点分野のロボット介護機器導入台数、2030 年 8,000 台	—	N	<p>重点分野（移動介助・移動支援・排泄支援・認知症の方の見守り・入浴支援）のロボット介護機器導入については、日本再興戦略において「ロボット介護機器開発 5 カ年計画」として、始めの 2~3 年で開発し、その後可能なものから現場導入を進めることとしている。本年開発を終える一部の重点分野については、来年以降に機器の普及台数に係る調査を実施予定。当該調査の数値を待って進捗状況を把握するとともに、今後の推移を注視する必要がある。</p> <p>なお、経済産業省では、平成 25 年度補正予算「ロボット介護機器導入実証事業」において、重点分野に対応したロボット介護機器の大規模導入実証を実施しており、本事業を通じて 3000 台程度のロボット介護機器の現場導入を見込んでいる。</p>	（一社）日本ロボット工業会「サービロボット市場調査」（2013 年以降）により把握予定	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会の実現①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
76	(地熱) ・タービンで世界市場7割を獲得する。	—	N	経済産業省においては、技術の高度化が進んだ段階で委託調査を実施する予定としているところ。このため、現時点で評価は困難。	—	経済産業省
77	(浮体式洋上風力) ・2018年頃までに世界で初めて商業化する。	—	F	福島県沖及び長崎県沖において運転を開始し、実証研究を実施中。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：クリーンで経済的なエネルギーが供給される社会の実現②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
78	(メタンハイドレート) ・2018 年度を目途に商業化に向けた技術の整備を行う。	—	F	砂層型メタンハイドレートについては、2013 年 3 月に世界初の海洋におけるガス生産実験を実施し、商業化に向け、長期安定生産の実現、生産コストの低減、環境への影響把握などの課題を抽出。	—	経済産業省
79	(海底熱水鉱床) ・2023 年以降に民間が参画する商業化を目指したプロジェクトが開始されるよう、技術開発等を行う。	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発や資源量評価等を行う。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：競争を通じてエネルギーの効率的な流通が実現する社会の実現①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
80	(地域間連系線等) ・地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、FC(周波数変換設備)の増強(120万kWから210万kWまで)については2020年度を目標に運用開始を目指し、北本連系設備の増強(60万kWから90万kWまで)については2019年3月の運用開始を目指す。	—	F	2014年3月に電気事業法に基づき届け出られた供給計画において、FCについては2020年度、北本連系設備については2019年3月に使用開始する旨記載されており、同計画に基づき増強を実施していく。	—	経済産業省
81	(蓄電池) ・2020年までに系統用蓄電池のコストを半分に以下に(2.3万円/kWh以下)。	—	N	経済産業省においては、2020年度末時点における蓄電池のコストの見込みについて、再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金事業終了時(2017年度)に進捗を確認することとしている。このため、現段階で評価は困難。	—	経済産業省
82	(蓄電池) ・2020年に世界市場の5割獲得。	2013年(見込み): 約1割	B	進捗が不十分であり、更なる技術開発、国際標準化等を進める必要がある。	民間企業調べ	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：競争を通じてエネルギーの効率的な流通が実現する社会の実現②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
83	(パワーエレクトロニクス) ・2020年までに、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化を目指す	—	F	KPI 達成に向けて、技術開発を進める。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
84	(スマートメーター) ・2020 年代早期に一般家庭を含めスマートメーター化。	高圧部門(工場等)：4 電力が導入完了・他の電力会社も2016 年度末までに導入完了予定。 低圧部門(家庭等)：2014 年度以降本格導入が順次開始し、2024 年度末までに導入完了予定。	F	KPI 達成に向けて、順次導入を進める。	「スマートメーター制度検討会」資料	経済産業省
85	(住宅・建築物) ・新築住宅・ビルの省エネ基準適合率100% (2020 年目途)	【非住宅】93% (2012 年度分：一部推計値)	N	来年夏頃に2013 年度の調査結果を得られる予定であり、改訂2014 に掲げた施策(省エネ基準改正及びその普及促進などの環境整備)の効果は再来年夏頃の2014 年度の調査結果を待つ必要があることから、現時点で評価は困難。	非住宅については、第一種特定建築物(2,000 m ² 以上)の適合面積調	国土交通省

		【住宅】54% (2012年度分：推計値)		なお、2012年度までの適合率については、非住宅は順調に推移しているが、住宅は5割程度に留まっている状況。	査による推計 住宅については、断熱水準別戸数分布調査（事業者アンケート）による推計 (国土交通省住宅局調べ)	
86	(住宅・建築物) ・(住宅)2030年の新築住宅が平均でZEHを実現	—	F	KPI達成に向けて、住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組への支援を行う(これまでの支援件数:4000件)。	—	経済産業省
87	(住宅・建築物) ・(建築物)2030年の新築建築物が平均でZEBを実現	—	F	KPI達成に向けて、非住宅のネット・ゼロ・エネルギーの実現を目指す取組への支援を行う(これまでの支援件数:200件)。	—	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現

施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
88	(トップランナー制度) ・ 建築材料についても今年度中にトップランナー制度を導入。 ⇒達成	—	A	断熱材を新たにトップランナー制度に追加 (2013 年 12 月)。	—	経済産業省
89	(トップランナー制度) ・ 既存のトップランナー制度においても、夏までに LED 電球を追加する。 ⇒2013 年 11 月に達成	—	A	電球形 LED ランプを新たにトップランナー制度に追加 (2013 年 11 月)	—	経済産業省
90	・ 今 (2014) 年秋までに、窓をトップランナー制度に追加する。	—	F	2014 年 6 月に第 3 回建築材料等判断基準ワーキンググループを開催し、制度の内容について審議を行ったところであり、引き続き審議していく。	—	経済産業省
91	(燃料電池) ・ 家庭用燃料電池 (エネファーム) は、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台の普及を目指す。	83,000 台 (2014 年 8 月末現在)	B	2009 年の市販開始から着実にコストが低減しており、普及台数は増加しているものの、KPI の達成に向けて、低コストの燃料電池システムの開発などの更なるコスト低減や、従来の新築の戸建住宅を中心とするユーザー層から既築住宅や集合住宅への拡大等の取組を行う必要がある。	一般社団法人燃料電池普及促進協会が発表する統計情報	経済産業省

クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
施策群：エネルギーを賢く消費する社会の実現③

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
92	(次世代自動車) ・2015年からの燃料電池自動車の市場投入。	—	F	各自動車メーカーにおいて、燃料電池自動車（FCV）の市場投入に向けた取組等を実施中。年度内にも市場投入がなされる見込み。	—	経済産業省
93	(次世代自動車) ・2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目指す。	23.2%（2013年度・速報値）	A	2012年度は21.2%。KPI達成に必要な毎年の改善値は1.60%のところ、これを上回る2.03%の改善。	一般社団法人自動車販売協会連合会等の民間団体が発表する統計情報	経済産業省

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

施策群：安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
94	・2030年に国内の重要インフラ・老朽化インフラは全てセンサー、ロボット等を活用した高度で効率的な点検・補修が実施されている	-	F	KPIの達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。	-	国土交通省

安全・便利で経済的な次世代インフラの構築

施策群：人やモノが安全・快適に移動することのできる社会

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当官庁
95	・2020 年に安全運転支援装置・システムが、国内車両（ストックベース）の 20%に搭載、世界市場の 3 割獲得	-	N	現時点では、安全運転支援装置・システムの定義やデータの整理方法が未定のため、IT 総合戦略室にて関係各省と調整の上、本年度中を目途にこれらの課題を踏まえた評価手法の検討を進める。 検討結果を受け、来年度より、KPI について、最低でも補助的・代替データにより評価を行えるようにする。 なお、No. 95 は No. 96 の中間目標としての位置づけも持つものとする。	-	内閣官房 (IT 総合戦略室)
96	・2030 年には、安全運転支援装置・システムが国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及	-	F	KPI の達成に向けて、中短期工程表などにより、フォローアップを行っていく。 なお、No. 95 は No. 96 の中間目標としての位置づけも持つものとする。	-	内閣官房 (IT 総合戦略室)

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：生産現場の強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
97	・今後 10 年間（2023 年まで）で全農地面積の 8 割が担い手によって利用される。	49.1%（平成 22 年）	N	現在農林水産省において、最新の数値（平成 25 年度まで）を集計中（本年 11 月中に集計予定）であり、かつ、平成 26 年度の実績は来年 3 月末で集計することから、現段階で評価は困難。	農林水産省「集落営農実態調査」、 「耕地及び作付面積統計」及び経営局農地政策課調べ	農林水産省
98	・今後 10 年間（2023 年まで）で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを現状全国平均比 4 割削減する（約 9,600 円/60kg）。	—	N	現在農林水産省において、担い手のコメの生産コストを確定中であり、現段階で評価は困難。 （なお、2011 年産の全国平均のコメの生産コストは、16,001 円/60kg であり、2012 年産の全国平均のコメの生産コストは、15,957 円/60kg である。）	農林水産省「米及び麦類の生産費」	農林水産省
99	・今後 10 年間（2023 年まで）で法人経営体数を 2010 年比約 4 倍の 5 万人とする。	15,300 法人 （平成 26 年 2 月）	B	目標達成時期が 2023 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。法人経営体数は、1 万 4,600 法人（2013 年 2 月）から 1 万 5,300 法人（2014 年 2 月）まで増加したものの、目標達成に向けては、1 万 8,140 法人まで増加していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策のさらなる推進等が必要。	農林水産省「農業センサス」、「農業構造動態調査」	農林水産省

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：国内バリューチェーンの連結

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
100	・ 6次産業の市場規模を 2020 年に 10 兆円とする。	1.9 兆円（平成 24 年度）	N	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 2010 年から 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。6 次産業の市場規模（農林漁業者による加工・直売の取組）は、1.2 兆円から 1.9 兆円まで拡大したものの、平成 24 年度時点で、3 兆円まで拡大していることが望ましいため、進捗は不十分であり、施策のさらなる推進等が必要。なお、6 次産業化の市場規模の概念については、6 次産業化をめぐる環境の変化等に伴い、農林漁業者主導の取組に加え、農林漁業者と多様な事業者が連携して地域資源を活用し、新たな付加価値を生み出そうとする取組も含めるなど、その射程について見直す必要が生じたことから、現在行われている「食料・農業・農村基本計画」見直しの議論の中で整理されることとなっている。	農林水産省「6 次産業化総合調査」	農林水産省
101	・ 酪農について、2020 年までに 6 次産業化の取組件数を 500 件に倍増させる。	236 件（平成 26 年）	N	本 KPI は、改訂再興戦略において新規に設定された KPI であり、来年度から対応する施策を講じるものであることから、現時点で本 KPI の進捗状況を評価することは、困難。	一般社団法人中央酪農会議調べ	農林水産省

102	・2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とし、2030年に5兆円とする。	5,505億円(平成25年)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が8年であるところ、「最新の数値」の時点で1年が経過。農林水産物・食品の輸出額は約4,500億円から5,505億円まで増加しており、KPI達成のため現時点で必要な値である5,189億円を上回った。	財務省「貿易統計」	農林水産省

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：輸出の促進等

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
102 (再掲)	・2020 年に農林水産物・食品の輸出額を 1 兆円とし、2030 年に 5 兆円とする。	5,505 億円 (平成 25 年)	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。農林水産物・食品の輸出額は約 4,500 億円から 5,505 億円まで増加しており、KPI 達成のため現時点で必要な値である 5,189 億円を上回った。	財務省「貿易統計」	農林水産省

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
施策群：訪日プロモーションに関する省庁・関係機関の横断的計画策定と実行 ビザ発給要件緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善 外国人旅行者の滞在環境の改善 新たなツーリズムの創出

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
103	・2013年に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成し(⇒達成)、さらに2020年に向けて、2,000万人の高みを目指すとともに、2030年には3,000万人を超えることを目指す。	10,363,904人 (2013年確定値) 7,530,100人 (2014年1月～7月推計値)	A	目標達成時期が2020年で、目標達成期間が7年であるところ、「最新の数値」の時点で0.6年が経過。 訪日外国人旅行者数は2014年1月～7月で753万人となっており、「2020年2,000万人」というKPI達成に向けたペース(1月～7月で685万人)を上回った。	日本政府観光局「訪日外客数統計」	国土交通省 観光庁
104	・2030年には観光収入でアジアのトップクラス入りを目指す。	アジアで8位 14,934百万米ドル(2013年暫定値)	A	目標達成時期が2030年で、目標達成期間が19年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。 観光収入のアジアでの順位は10位から8位へと上昇している。	UNWTO「Tourism Highlights」	国土交通省 観光庁
105	・2030年には宿泊客のおよそ6人に1人は外国人となる社会を目指す。	宿泊客の約14人に1人が外国人。※延べ宿	A	目標達成時期が2030年で、目標達成期間が19年であるところ、「最新の数値」の時点で2年が経過。 宿泊客に占める外国人の割合は「約23人に1人」から「約	観光庁「宿泊旅行統計調査」	国土交通省 観光庁

		泊客数、2013 年の確定値		14 人に 1 人」まで増加しており、「約 6 人に 1 人」という KPI 達成に向けたペース（「約 18 人に 1 人」）を上回った。		
--	--	-------------------	--	--	--	--

世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現

施策群：国際会議等（MICE）誘致体制の構築・強化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
106	・2030年にはアジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く。	国際会議開催件数(世界第7位、アジア第1位) 342 件 (2013年確定値)	A	2013年時点においてもアジア1位を維持している	ICCA (国際会議協会) 「ICCA Statistics Report」	国土交通省 観光庁

国際展開戦略
施策群：戦略的な通商関係の構築と経済連携の推進

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
107	・2018 年までに、FTA 比率 70%以上。	22.6% (日本の貿易総額に占める、2014 年 9 月時点における EPA/FTA 発効済・署名済の国との貿易額の割合(2013 年貿易額ベース))	B	2014 年 7 月に日豪 EPA の署名、日モンゴル EPA の大筋合意がなされるなど、取組が進められている。本件 KPI は、政府として早期妥結に向けて取り組んでいる TPP 交渉や RCEP、日中韓 FTA、日 EU・EPA 等を含む EPA 交渉の進展次第であり、推移を注視することが必要。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室 (外政)

国際展開戦略
施策群：地域ごとの戦略的且つ重点的な市場開拓

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
108	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「中国、ASEAN 等」：2 倍	輸出額 23.5 兆円（2013 年） 現地法人売上高 78.1 兆円（2012 年度）	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 9 年であるところ、「最新の数値」の時点で輸出額は 2 年、現地法人売上高は 1 年が経過。 ・「中国・ASEAN」については、輸出額が 22.7 兆円から 23.5 兆円まで増加したものの、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 27.7 兆円を下回り、現地法人売上高が 69.8 兆円から 78.1 兆円まで増加しており、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 77.5 兆円を上回っている。 ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」については、輸出額が 7.7 兆円から 8.4 兆円まで増加したものの、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 9.4 兆円を下回り、現地法人売上高が 16.7 兆円から 17.6 兆円まで増加しており、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 18.6 兆円を下回っている。 ・「アフリカ地域」については、輸出額が 1.1 兆円のままほぼ変化せず、KPI 達成のために現時点で望ましい値である 1.5 兆円を下回り、現地法人売上高が 1.6 兆円から 1.5 兆円まで減少しており、KPI 達成のために現時点で望ましい値で	輸出額：財務省「貿易統計」、 現地法人売上高：経済産業省「海外事業活動基本調査」	経済産業省
109	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米地域」：2 倍	輸出額 8.4 兆円（2013 年） 現地法人売上高 17.6 兆円（2012 年度）	B			経済産業省
110	・2020 年までの、「輸出額及び現地法人売上高」の 2011 年比： ・「アフリカ地域」：3 倍	輸出額 1.1 兆円（2013 年） 現地法人売上高 1.5 兆円（2012 年度）	B			経済産業省

			<p>ある1.9兆円を下回っている。</p> <p>以上のように一部除き KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、今年度開始の新興国市場開拓関連の取組や2013年のインフラ受注増に伴う輸出・現地法人売上等の効果表出までには時間を要することから、推移を注視することが必要。</p>	
--	--	--	---	--

国際展開戦略
施策群：インフラ輸出・資源確保

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
111	・我が国企業の 2020 年のインフラシステム受注約 30 兆円（現状約 10 兆円）。	— （主要案件の積み上げにより各府省が金額を把握できた 2013 年の受注金額は約 9.3 兆円）	A	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、KPI 達成には年平均 2 兆円の伸びが必要（2012 年から 2013 年については、目標達成のために、14 兆円から 16 兆円の 14.3%の伸びが必要と想定される）。2013 年分の KPI 数値を算出するためのデータが揃うのは 2015 年となる。他方、集計方法や範囲が異なる参考値ではあるが、主要案件の積み上げにより各府省が金額を把握できた 2013 年の受注金額（網羅的な集計ではなく、KPI の内数である「事業投資による収入額等」は含まれない）は約 9.3 兆円と、前年の約 3.2 兆円から 1 年で 2.9 倍へと増加している。	内閣府「機械受注統計」等の統計値や業界団体へのヒアリング等	内閣官房副 長官補室 （別室）
112	・首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年 10 件以上。	67 件(2013 年)	A	毎年 10 件以上が目標のところ、2013 年は 67 件（総理 25 件、閣僚 42 件）、うち 15 件には経済ミッションが同行するなどしている。	関係省庁からの報告	内閣官房副 長官補室 （別室）

国際展開戦略
施策群：海外展開の潜在力ある中堅・中小企業等に対する重点的支援①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	担当省庁
113	・『潜在力』・『意欲』ある中堅・中小企業等の輸出額を 2020 年までに、2010 年比で 2 倍。	約 5 兆円(2012 年度、海外事業活動基本調査)	N	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 10 年であるところ、「最新の数値」の時点で 2 年が経過。設定された KPI を直接評価するデータがまだないため、評価することは困難。 ただし、海外現地法人を有する中堅・中小企業の輸出額（海外事業活動基本調査）は 2012 年度に約 5 兆円と、2010 年度の約 3.7 兆円から 34.4%増加している。	企業活動基本調査	経済産業省
114	・海外ワンストップ窓口を今(2013 年)夏までに 10 箇所設置。 ⇒達成	11 箇所(2014 年 8 月)	A	達成	経済産業省	経済産業省

国際展開戦略
施策群：クールジャパンの推進①

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
115	・2018 年度までに放送コンテンツ関連 海外市場売上高を現在（2010 年度）の 約 3 倍に増加させる。	62.2 億円 （2012 年度） ※放送コンテ ンツ関連海外 市場売上高の うちテレビ番 組の輸出額	N	放送コンテンツ関連海外市場売上高は 2012 年度の数値が 最新の数値であることから、現時点では「日本再興戦略」 策定以降の進捗状況を評価することは困難。	総務省「放送コン テンツの海外展開 に関する現状分 析」	総務省

国際展開戦略
施策群：クールジャパンの推進②

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
116	・日本産酒類については、2020 年までの伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す。	21.6%増(2013年) 251 億円(2013年)	A	2013 年の伸び率は、農林水産物・食品の輸出額の伸び率(前年比 22.4%増)とほぼ同程度となっている。	財務省「貿易統計」	内閣官房副 長官補室

国際展開戦略
施策群：対内直接投資の活性化

整理 No.	KPI	最新の数値	KPI の進捗	KPI の進捗の詳細	KPI の出典	主担当省庁
117	・2020 年における対内直接投資残高を 35 兆円へ倍増（2012 年末時点 17.8 兆円）。	18.0 兆円 (2013 年末)	B	目標達成時期が 2020 年で、目標達成期間が 8 年であるところ、「最新の数値」の時点で 1 年が経過。対内直接投資残高は、17.8 兆円から 18.0 兆円まで増加しているものの、現時点で、20.0 兆円まで増加していることが望ましいため、KPI が目標達成に向けて順調に推移しているとは言えないが、KPI 達成に向けて本年 4 月に立ち上げた「対日直接投資推進会議」の下、対日投資の推進体制を強化したところであり、推移を注視することが必要。	財務省・日本銀行 「国際収支統計」 対外資産負債残高	内閣府（対日投資）